

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 飯山市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,075	5,110	261	8,446

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,665	14,247	418	399	869	11,278	
福祉企業センター特別会計	66	63	2	2	7	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	3	
土地取得事業特別会計	18	18	0	0	18	9	
ケーブルテレビ事業特別会計	262	259	3	3	5	0	
一般会計等	14,971	14,548	423	404		11,290	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	482	430	51	274	36	3,068	322	法適用
公共下水道事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	992	972	19	12	506	9,120	7,332	
うち公共下水道事業	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	955	936	19	-	505	9,098	-	
うち特定地域生活排水処理事業	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	36	36	0	-	1	21	-	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	473	468	5	5	315	3,608	3,005	
農業集落排水事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	387	386	2	2	279	3,709	3,138	
簡易水道等特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	191	189	2	2	74	1,169	707	
国民健康保険特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	2,667	2,554	113	113	120	0	0	
老人保健医療特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	2,707	2,685	21	21	230	0	0	
介護保険特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	2,093	2,071	15	22	305	13	0	
うち保険事業勘定	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	2,086	2,067	12	-	305	13	-	
うち介護サービス事業勘定	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	7	3	3	-	0	0	-	
公営企業会計等 計				451		20,686	14,504	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北信広域連合								
一般会計	232	229	3	3	12	0	0	
高社寮特別会計	122	122	1	1	10	0	0	
千曲荘特別会計	135	131	4	4	12	0	0	
市町村圏特別会計	11	8	2	2	0	0	0	
公平委員会特別会計	1	1	0	0	0	0	0	
介護サービス事業	2,071	1,971	101	101	118	1,726	139	
(指定介護老人福祉施設)	1,816	1,758	58	-	-	1,516	-	
(老人短期入所施設)	255	212	43	-	-	210	-	
岳北広域行政組合	2,345	2,313	32	32	0	1,877	1,339	
長野市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県民交通災害共済組合	398	196	203	203	0	0	0	
一部事務組合等 計				429		3,603	1,478	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)飯山市振興公社	18	507	165	35	0	0	0	0	
(株)テレビ飯山	7	79	35	0	0	0	0	0	
飯山市土地開発公社	2	284	3	2	259	975	0	97	
飯山市社会福祉協議会	-	-	-	33	0	-	0	0	
有限責任中間法人飯山市観光協会	-	-	-	23	0	-	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			203	93	259	975	0	97	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		493	
減債基金		327	
その他充当可能基金		3,431	
充当可能基金 計		4,251	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	13.64	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率				18.64	40.00				
実質公債費比率	20.9	19.1	1.8	25.0	35.0				
将来負担比率		119.3		350.0					
財政力指数	0.31	0.31	0.00						
経常収支比率	89.1	94.8	5.7						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。